### 貸借 対 照 表

〒135-0015 東京都江東区千石1-4-9 株式会社パルライン 代表取締役 太田 賜嗣夫

(2024年 3月 31日 現在)

(単位:千円)

	T	(\$\frac{1}{2}\)			(単位:千円)
科目	金額	(参 考) 前 期 金 額	科目	金額	(参 考) 前 期 金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	4, 920, 113	4, 588, 085	流動負債	1, 912, 160	1, 789, 663
現金及び預金	3, 510, 840	3, 228, 892	買 掛 金	38, 896	32, 398
売 掛 金	1, 261, 374	1, 256, 771	短期リース債務	34, 760	14, 929
未 収 入 金	45, 894	39, 089	未 払 金	1, 133, 801	1, 088, 698
原 材 料	14, 339	15, 443	未 払 費 用	36, 522	29, 502
貯 蔵 品	63, 955	1,900	未払事業所税	26, 926	26, 961
前 払 金	3, 769	4, 555	未払法人税等	61, 919	132, 054
前 払 費 用	17, 901	27, 394	未払消費税等	143, 887	54, 600
立   替  金	2, 037	14, 038	前 受 金	528	15, 195
			預 り 金	78, 820	20, 343
			賞 与 引 当 金	231, 096	210, 592
			資産除去債務	-	39, 388
			一年内返済予定の 長 期 借 入 金	124, 999	124, 999
			固定負債	2, 861, 238	2, 895, 009
固定資産	4, 522, 722	4, 600, 463	長 期 借 入 金	625, 000	750, 000
有形固定資産	3, 985, 753	4, 045, 773	長期リース債務	100, 151	31, 844
建物	345, 178	399, 202	預 り 保 証 金	1, 100, 000	1, 100, 000
建物附属設備	22, 004	33, 299	資 産 除 去 債 務	401, 163	400, 990
構築物	3, 785	4, 227	退職給付引当金	589, 366	570, 215
機 械 装 置	2, 645, 964	3, 150, 226	役員退職慰労引当金	11, 992	8, 393
車 両 運 搬 具	33, 792	36, 251	組織再編により生じ た株式の特別勘定	33, 564	33, 564
工具器具備品	37, 123	15, 142	負 債 合 計	4, 773, 398	4, 684, 673
リース資産	122, 654	42, 584	(純資産の部)		
土 地	227, 669	227, 669	株主資本	4, 669, 436	4, 503, 876
建設仮勘定	547, 580	137, 170	資 本 金	95, 000	95,000
無形固定資産	41, 238	25, 889	資本剰余金	423, 794	423, 794
ソフトウエア	41, 238	25, 889	その他資本剰余金	423, 794	423, 794
投資その他の資産	495, 730	528, 799	利益剰余金	4, 150, 642	3, 985, 081
差入保証金	3, 102	39, 651	利 益 準 備 金	23, 750	23, 750
長期前払費用	292	379	その他利益剰余金	4, 126, 892	3, 961, 331
長期貸付金	7, 577	9, 169	別 途 積 立 金	3, 511, 000	3, 311, 000
繰延税金資産	484, 758	479, 598	繰越利益剰余金	615, 892	650, 331
			純 資 産 合 計	4, 669, 436	4, 503, 876
資 産 合 計	9, 442, 835	9, 188, 549	負債・純資産合計	9, 442, 835	9, 188, 549

# 損益計算書

(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

(単位:千円)

		(単位:千円)
科 目	金額	(参考) 前期金額
売上高	11, 045, 486	11, 035, 281
役 務 収 益	10, 666, 634	10, 617, 554
製 品 売 上	378, 851	417, 727
売 上 原 価	10, 233, 863	10, 077, 078
役 務 原 価	9, 946, 084	9, 781, 374
製 品 原 価	287, 778	295, 704
売 上 総 利 益	811, 623	958, 202
販売費及び一般管理費	564, 455	542, 353
人 件 費	312, 397	301, 916
物件費	252, 057	240, 436
営 業 利 益	247, 167	415, 849
営 業 外 収 益	29, 612	24, 392
受 取 利 息	30	25
雇用等に関する奨励金等 受 入 額	9, 756	8, 513
受 取 賃 貸 料	3, 246	_
東 京 都 燃 料 費 高 騰 緊 急 対 策 事 業 支 援 金	9, 963	-
雑 収 入	6, 616	15, 853
営 業 外 費 用	16, 106	6, 907
支 払 利 息	4, 793	5, 515
雑損失	11, 312	1, 392
経 常 利 益	260, 674	433, 334
特 別 損 失	400	167
固定資産除却損	400	167
税引前当期純利益	260, 274	433, 166
法人税、住民税及び事業税	89, 486	158, 398
法 人 税 等 調 整 額	△ 5, 159	△ 51,486
当期 純利益	175, 947	326, 254

## 株主資本等変動計算書

(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
		資本剰余金	本剰余金 利 益 剰 余 金					
	資 本 金			その他利	亡の他利益剰余金		株主資本	純資産 合計
	貝 净 並	そ の 他 資本剰余金	利 益準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金合計	合 計	
2023 年 4月 1日残高	95, 000	423, 794	23, 750	3, 311, 000	650, 331	3, 985, 081	4, 503, 876	4, 503, 876
事業年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当	1	I	I	_	△ 10, 387	△ 10,387	△ 10, 387	△ 10,387
別途積立金	1	l	1	200, 000	△ 200,000	1	_	l
当期純利益	1	-	-	-	175, 947	175, 947	175, 947	175, 947
事業年度中の変動額合計	-	_	_	200, 000	△ 34, 439	165, 560	165, 560	165, 560
当 期 末 残 高	95, 000	423, 794	23, 750	3, 511, 000	615, 892	4, 150, 642	4, 669, 436	4, 669, 436

(参考) 前期金額(自2022年 4月 1日 至2023年 3月31日)

(単位:千円)

								(十四・111)	
	株 主 資 本								
		資本剰余金			1				
	資本金		21 11	その他利	その他利益剰余金		株主資本	純資産 合計	
	貝 平 亚	そ の 他 資本剰余金	利益準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金合計	合 計	"	
2022 年 4月 1日残高	95, 000	423, 794	23, 750	3, 111, 000	634, 465	3, 769, 215	4, 288, 010	4, 288, 010	
事業年度中の変動額									
剰 余 金 の 配 当	_	_	ı	-	△ 110, 388	△ 110, 388	△ 110, 388	△ 110, 388	
別途積立金	_	_	-	200, 000	△ 200,000	-	_	-	
当 期 純 利 益	_	_	-	-	326, 254	326, 254	326, 254	326, 254	
事業年度中の変動額合計	_	_	-	200, 000	15, 866	215, 866	215, 866	215, 866	
当 期 末 残 高	95, 000	423, 794	23, 750	3, 311, 000	650, 331	3, 985, 081	4, 503, 876	4, 503, 876	

#### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原 材 料 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

によっています。

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

によっています。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法。ただし、車両運搬具及び1998年4月1日以降取得の建物及び2016年 (リース資産を除く) 4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに南大沢センター・

4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに南大沢センター・ 相模青果センターの一部の有形固定資産については定額法を採用しています。

また、南大沢センター・相模青果センターの有形固定資産については、

それぞれの賃貸借契約等に基づいた耐用年数としています。

リ ー ス 資 産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リ

ース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

無 形 固 定 資 産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)による

定額法を採用しています。

長期前払費用 定額法によっています。

#### (3) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 社員及び定時社員に対する賞与の支払に備えるため、翌期における支給見

込額のうち、当期負担額を計上しています。

退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として、

期末自己都合要支給額の全額を計上しています。

役員 退職 慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額

を計上しています。

#### (4) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

商品及び製品に販売に係る収益は、主に食料品の保管・流通・加工等に関する業務並びに貨物運送取扱業務による収益であり、取引先との契約に基づいて役務提供の履行義務を負っています。当該履行義務は、役務提供完了時点で収益を認識しています。

#### 2 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る 計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 484,758千円

#### 3 貸借対照表に関する注記

#### (1) 関係法人に対する金銭債権及び金銭債務は、以下のとおりです。

① 親会社(パルシステム生活協同組合連合会)に対する債権債務

短期金銭債権1,268,333 千円短期金銭債務156,090 千円長期金銭債務1,725,000 千円

計 3,149,423 千円

② 子会社(株式会社パルシステム・イースト)に対する債権債務

短期金銭債権3,222 千円短期金銭債務50,181 千円計53,403 千円

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

IJ	<u> </u>	ス	資	産	62,764 千円
工	具 器	具	備	品	71,956 千円
車	両	運	搬	具	31,199 千円
機	械	装		置	5,674,711 千円
構	Š	築		物	9,632 千円
建	物附	属	設	備	540,436 千円
建				物	831,436 千円

計 7,222,136 千円

上記金額には、減損損失累計額が含まれています。

#### 4 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係法人との取引高

① 親会社(パルシステム生活協同組合連合会)との取引高

売 上 高 12,094,801 千円 営 業 費 用 376,418 千円 営業取引以外の取引 4,793 千円

② 子会社(株式会社パルシステム・イースト)との取引高

売 上 高 8,843 千円

#### (2) 特別損益

特別損失の内容は、次のとおりです。

固定資産除却損

400 千円 (南大沢センター シーラー入替費用)

#### 5 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 2,444 株

#### (2) 当会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

2023年6月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

株式の種類普通株式配当金の総額10,387,000 円配当の原資利益剰余金1株当たりの配当額4,250 円基準日2023年 3月31日効力発生日2023年 6月21日

#### (3) 当事業年度後に行う剰余金の配当に関する事項

2024年6月19日開催の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

株式の種類普通株式配当金の総額50,001,796 円配当の原資利益剰余金1株当たりの配当額20,459 円基準日2024年 3月31日効力発生日2024年 6月20日

#### 6 税効果会計に関する注記

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

減価償却費超過額	101,854 千円
退職給付引当金	203,861 千円
賞与引当金	79,936 千円
資産除去債務	138,404 千円
未納事業税	1,773 千円
未払事業所税	9,313 千円
法定福利費	11,158 千円
役員退職慰労引当金	4,148 千円
土地評価益(※)	10,823 千円
その他	92,038 千円
繰延税金資産小計	653,313 千円
評価性引当額	△ 96,940 千円
繰延税金資産合計	556,372 千円

#### 繰延税金負債

資産除去債務(建物、機械装置)	△ 62,835 千円
建物評価損(※)	△ 5,540 千円
土地評価損(※)	△ 3,237 千円
繰延税金負債合計	△ 71,614 千円
繰延税金資産の純額	484,758 千円

<sup>(※)</sup> 連結納税に伴って行った時価評価の差損益です。

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるとき、その差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

#### 7 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車輌および事務機器の一部については リース契約により使用しています。なお、当期よりリース料総額300万円を超えるものはリース資産としています。

#### 8 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しています。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金・未収入金は、主にパルシステム生活協同組合連合会に対するものです。 買掛金・未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日となっています。 長期借入金はパルシステム生活協同組合連合会からの固定金利による借入で、主に設備投資に係る 資金調達となっています。これら買掛金・未払金や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、 当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価格が含まれています。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日 (当期決算日) における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、買掛金、未払金は、短期間で決済されるため 時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差額	
1. 長期借入金	750, 000	750, 000	-	

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 1. 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率が借入金の利率と近似しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (注2) 預り保証金は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と 認められるため、時価の対象としておりません。
- (注3) 長期借入金には一年内返済長期借入金が含まれています。

#### 9 退職給付に関する注記

#### (1) 確定給付制度

① 採用している退職給付制度の概要

当社では、社員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。当社が有する退職一時金制度は、簡便法(期末自己都合退職要支給額を採用)により退職給付引当金を計算しています。

② 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高570, 215 千円退職給付費用75, 061 千円

退職給付の支払額 △ 55,911 千円

退職給付引当金の期末残高 589,366 千円

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 非積立型制度の退職給付債務 589,366 千円

貸借対照表に計上された負債と資産の純額 589,366 千円

退職給付引当金 589,366 千円

 貸借対照表に計上された負債と資産の純額
 589,366 千円

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 75,061 千円

(注) 複数事業主制度等への掛金納付額及び確定給付制度外の退職金支払額等を含めた退職給付費用 は、109,674千円です。

#### (2) 複数事業主制度

企業年金基金制度について

この他に、社員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された 企業年金である総合設立型基金のため、退職給付債務は計上していません。日生協企業年金は、キャッシュ・バランス・プランを導入しています。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している 複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額47,706,870 千円 (2024年3月末日現在)年金財政計算上の数理債務の額35,046,656 千円 (2023年3月末日現在)

差 引 12,660,214 千円

② 制度全体に占める当社の掛金割合(2024年3月)

掛金総額 190,047 千円

当社の掛金額 1,154 千円 (0.61%)

③ 補足説明

年金時価資産額は2024年3月末日時点、数理債務の額は2023年3月末日時点で表示しているため、1年のずれがあります。この差額は、12,660百万円となっていますが、数理債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少しています。2023年3月末時点の繰越剰余金は、10,034百万円で過去勤務債務残高はありません。

#### 10 資産除去債務に関する注記

#### (1) 資産除去債務の概要

相模青果センター及び南大沢センターの建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。 相模青果センターについては、賃貸借契約が終了したため、全額償却しました。

#### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用期間は賃貸借契約期間の10年~11年、割引率は0.043%~0.685%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

#### (3) 資産除去債務の総額の増減

期首残高 440,378 千円 相模青果センターの見積もりの変更による増加額 19,800 千円 相模青果センターの賃貸借契約変更に伴う減少 59,300 千円 時の経過による調整額 284 千円 期末残高 401,163 千円

#### 11 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び子会社等 (単位:千円)

種類	法人等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	パルシステム 生活協同組合 連合会	被所有 直接100%	役務の提供 設備資金の 借入	受託料等	10, 935, 947	未収入金 未払金 長期借入金 一年内返済予定 の長期借入金 預り保証金	1, 236, 676 31, 656 31, 090 625, 000 124, 999 1, 100, 000
子会社	(㈱パルシステム・ イースト	所有 直接52%	役務の提供 業務委託先 役員の兼務 2名	勤怠・給与計算 業務等の受託	8, 843	売掛金 未収入金 未払金	65 3, 157 50, 181

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案した価格交渉の上で決定しています。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等が含まれています。

#### 12 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額1,910,571 円59 銭1株当たり当期純利益71,991 円74 銭

#### 13 収益認識に関する注記

重要な会計方針に係る事項に関する注記(5)収益及び費用の計上基準に同一の内容を記載しているため、 注記を省略しています。

#### 14 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。